Ⅳ－28

意識分析に基づく参加型まちづくりの促進方法に関する基礎研究

早稲田大学　学生員　岸本 邦彦
早稲田大学　学生員　上杉 和也
早稲田大学　正　員　中川 義英

１．はじめに

住民参加によるまちづくりを行なう際、住民に実質的な計画策定の役割を持たすためには、計画を作成する際に住民の意見が反映されるような場を作らなければならない。これにはワークショップなどのように共同でまちづくりの提案をまとめるなどの作業をする集まりをもつことが重要である。

しかしながら住民参加の場が与えられていても興味の無い人は参加しようとはしない。住民全体の意志が反映されたまちづくりを行なうためにはまちづくりに興味のある人だけでなく、興味の無い人にも参加してもらうようにしなければならない。そこで本研究では、一部の人だけでなく出来るだけ多くの人が能動的に参加するまちづくりとは何かを考えることを目的とする。具体的には、アンケートを行ないまちづくりに対する住民の意識を調査する。これに基づきまちづくりに能動的な人・受動的な人に分類し、それらがどのような属性を持っているかを分析し、そして受動的な人にまちづくりに参加してもらうにはどのような方策をとればよいかを研究する。

２．研究の概要

２－１　対象地域の概要

対象地域は栃木県日光市清滝地区とした。日光市は日光国立公園の中枢であり観光地として栄え、道路・鉄道の整備により年々交通量も増加している。しかし、宅地不足、就職先不足、市民の高齢化に伴い転出が年々増加し、現在では約２万人となり過疎化現象が進んでいる。

２－２　研究の構成

まず住民意識調査の結果の単純集計を行ないまちづくりに対する要望・不満、地区毎の意見の相違などの概略を把握する。次に問９の「参加のまちづくりへの参加意向」を中心としたクロス集計を行ない参加態度に影響を及ぼす住民意識の仮説を立て、これを数量化Ⅱ類により検証を行なう。また数量化Ⅲ類によるまちづくりに受動的な人々の特性分析も行なう。そして、これらの結果をもとにまちづくりに受動的な人々にまちづくりに参加してもらうための方策の提案を行なう。

本研究は以下のような構成で進めていくこととする。

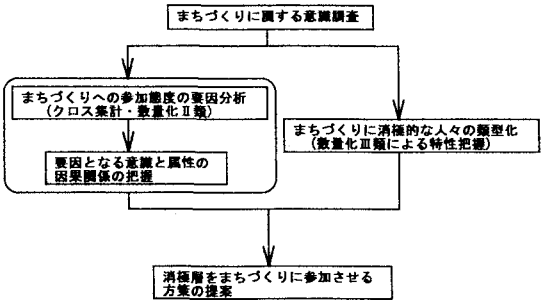

図１　研究のフロー

２－３　アンケート調査の概要

研究の目的で述べたようにまちづくりに関する住民意識を調査してそれがまちづくりへの参加態度にどう影響するのか調べるためにアンケート調査を行なった。またそれに加えて家族構成、土地の権利関係などの属性を調査することもねらいである。

表１　調査項目一覧

設問	項目	設問形式	解析方法
問１	意見反映手段	択一回答	数量化Ⅱ類
問２	現状集会の参加状況	択一回答	数量化Ⅱ類
問３	情報の認識度	択一回答	数量化Ⅱ類
問４	期待像・目的	複数回答	数量化Ⅲ類
問５	基盤整備の方法	択一回答	数量化Ⅱ類
問６	人口規模	択一回答	数量化Ⅱ類
問７	施設要望	複数回答	数量化Ⅲ類
問８	まちづくりへの見解	複数回答	数量化Ⅱ・Ⅲ類
問９	参加意向	択一回答	※
問10	近隣関係	択一回答	数量化Ⅱ類
問11	定住意識	択一回答	数量化Ⅱ類
問12	商店街の必要度	択一回答	数量化Ⅱ類
問13	希望する店舗・品揃	記述回答	－
問14	商店街の基盤整備	複数回答	数量化Ⅲ類
問15	将来の経済基盤	択一回答	数量化Ⅱ類
問16	商店街への施設要望	複数回答	数量化Ⅲ類
問17	商店への要望	複数回答	－
問18	住居所有形態	択一回答	数量化Ⅱ類
問19	土地所有形態の希望	択一回答	－
問20	土地活用	択一回答	－
問21	土地売却の意向	択一回答	－
問22	居住年数および履歴	択一回答	数量化Ⅱ類
問23	自家用車の保有台数	記述回答	数量化Ⅱ類
問24	家族構成	記述回答	－

※問９は数量化Ⅱ類の外的基準として使用

３．住民意識の分析

3-1 「まちづくりへの参加態度」の要因分析

クロス集計によって求めたまちづくりへの参加態度に影響を及ぼす住民意識の仮説の検証を数量化Ⅱ類を用いて行なった。その結果、まちづくりへの参加態度に影響を及ぼす住民意識は以下のようになった。

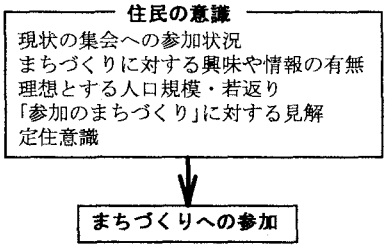

図２ 住民意識とまちづくり参加との関係

3-2 まちづくりに受動的な人々の特性分析

ここでは数量化Ⅲ類による解析を行なって、カテゴリースコアから各軸の意味付けをし、同時に確率集中楕円を用いることによって住民意識の構造を明らかにする。対象とした設問は、複数回答を求めるものとし、無回答のデータは削除することにした。また、確率集中楕円を求める際のフェース項目は問９の「まちづくりへの参加態度」を設定した。

分析の結果、まちづくりに受動的な人々の特性が判別できる設問とその特性をまとめると以下のようになる。

表２ 受動的な人々の特性

設問	設問項目	特性
問４	期待像・目的	田舎のままが良い
問７	要望施設	現状の施設で十分
問８	参加のまちづくりへの見解	まちづくりに否定的
問14	商店街の基盤整備	現状の商店街の維持

４．まちづくりへ参加してもらう方策の提案

次に上記の結果に基づいて、消極層をまちづくりに参加させるための方策の提案を行なっていく。

[参加のまちづくりに対する認識・知識を高める]

まちづくりへの参加態度の要因として「まちづくりに関する情報や興味の有無」が挙げられる事、また、まちづくりに受動的な人々は参加のまちづくりに対して「非効率的である」「専門知識がない」「代表性がない」などの考えを持っていることからもまちづくりに対する認識・知識を高めることがまず重要である事が分かる。しかし、だからと言って説明会などを開催しても元々まちづくりに受動的であるため参加してくれるとは限らない。説明会とは違ったもっと気楽に参加できるような集まりを設けたり、またまちづくりに関する会報を配布したり、各家庭を訪問して説明するなど個別に情報提供を行なうなどの工夫が必要であると考えられる。

[多様な意識の反映とスムーズな合意形成]

まちづくりにおいて意見を述べる機会を均等にし、多様な意見の反映を図る事は大切なことである。しかし、まちづくりに受動的な人々が考えているように合意するのに時間がかかって非効率になるおそれもある。また、地権者の利害関係が絡んできて合意形成が難航する場合も多い。そのため、住民による意見調停の組織を設けたり、また計画者が対立する人々の間に入って中立的な立場で意見の調整を図る必要がある。

[自然との調和を図ったまちづくり]

まちづくりの際に注意しなければならない事は、都会的な街並みを望んでいる人々がいる一方で、まちづくりに受動的な人々のように現在の「田園のゆとり」に愛着を持っているということである。また、この地域が観光地である事からもむやみな開発は慎むべきである。すなわち、まちの開発を進めながらも自然を残ししつつ、すなわち自然との調和を図ったまちづくりを進める必要がある。

[地域商業の活性化]

商店街の基盤整備に関してはまちづくりに受動的な人々は地域商業を重視しているので、将来の経済基盤の一つとして地域商業を含めてまちづくりを進める必要がある。それには小店舗の再集積、駐車場の整備などを行なって地域商業の活性化を図る必要がある。

５．おわりに

最後に本研究の反省点と今後の課題について以下に述べる。

◆本研究では住民意識の分析を行なった訳であるが、その際には住民の年齢、職業、家族構成などの属性は用いていない。また、地区毎の詳細な比較は行なっていない。今後の研究ではこれらも考慮して再分析を行なってみたい。

◆上記のことと関連して提案した方策を実際に実施したらどのように住民意識が変化するか調査してみたい。つまり、今回の意識調査の結果と方策と実施した場合の住民の意識には変化があるのか、またあるとしたらそれはまちづくりに良い方向に変化しているのか比較してみたい。